

第2期 金山町総合戦略



令和2年3月
福島県金山町

【目次】

第 1 金山町総合戦略の基本的な考え方.....	1
1. 町の地勢.....	1
2. 町の現状と課題.....	2
3. 国の第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」.....	7
4. 第 1 期金山町総合戦略の検証.....	10
5. 第 2 期金山町総合戦略策定にあたっての視点.....	12
第 2 第 2 期金山町総合戦略.....	13
1. 総合戦略の目的.....	13
2. 総合戦略の計画期間と目標.....	14
3. 総合戦略プロジェクト.....	15

第1 金山町総合戦略の基本的な考え方

1 町の地勢

金山町は、福島県会津地方の西部「奥会津」と言われる地域に位置し、北は新潟県、西は南会津郡只見町、南は昭和村、東は三島町に接しています。面積は、約294㎢でその約9割が山林です。また、日本有数の豪雪地帯で、かつては冬季間出稼ぎで町を離れる人も多くありました。町の南西部から中央部を只見川が流れ、只見川に沿うようにJR只見線が走っています。只見川には、野尻川、山入川、滝沢川、霧来沢など大小の支流が合流し、豊富な水量と深い渓谷により水力発電に利用されています。町の東部にはカルデラ湖「沼沢湖」があり、只見川との落差を利用した揚水式発電所が建設されています。

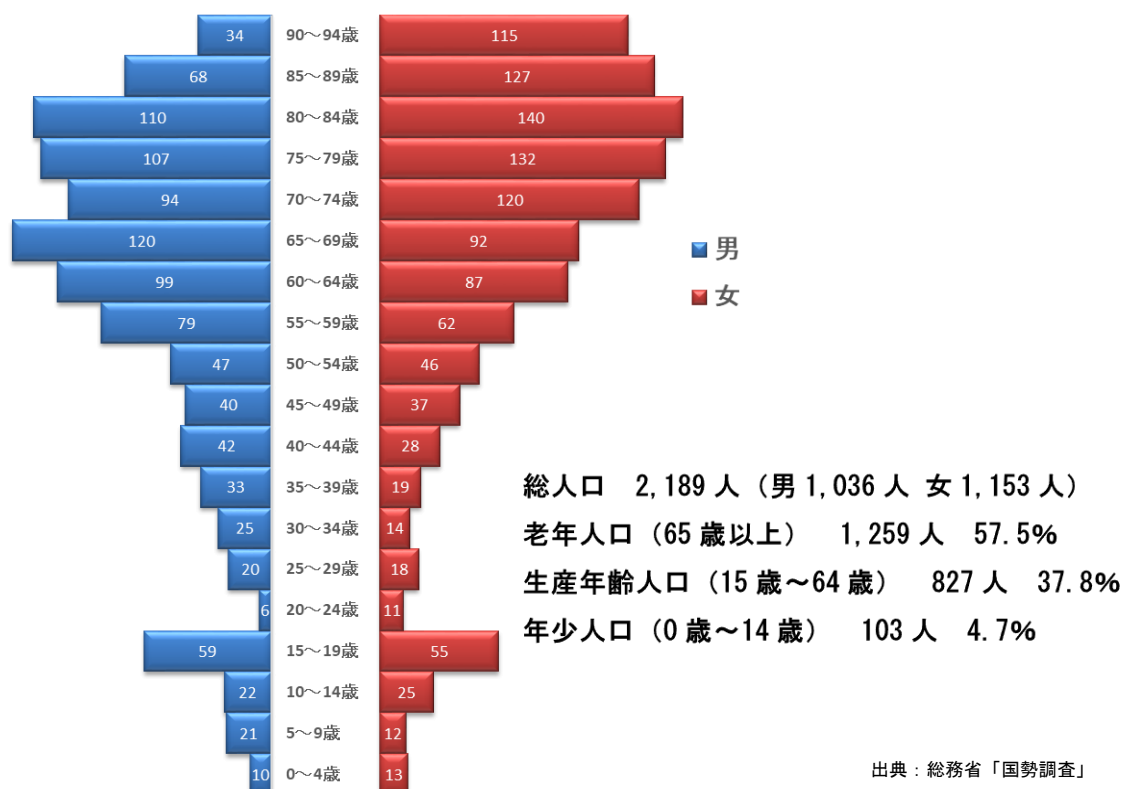


町内の風景（大志地区）

2 町の現状と課題

- (1) 金山町では、国の工業近代化による電力需要の増大に伴い、只見川を中心とした電えました。その後、発電用ダムの完成や鉱山の閉鎖などを契機に人口は減少を続け、現在は、全国トップクラスで高齢化（2019年10月現在の高齢化率59.3%）が進み、空き家の数も多くなっています。また、町の人口構成は若年層の町外転出と出生数の低下により「逆ピラミッド」の形となっていることから、若年層の割合をいかに増やすかが課題です。

金山町人口ピラミッド(2015年)

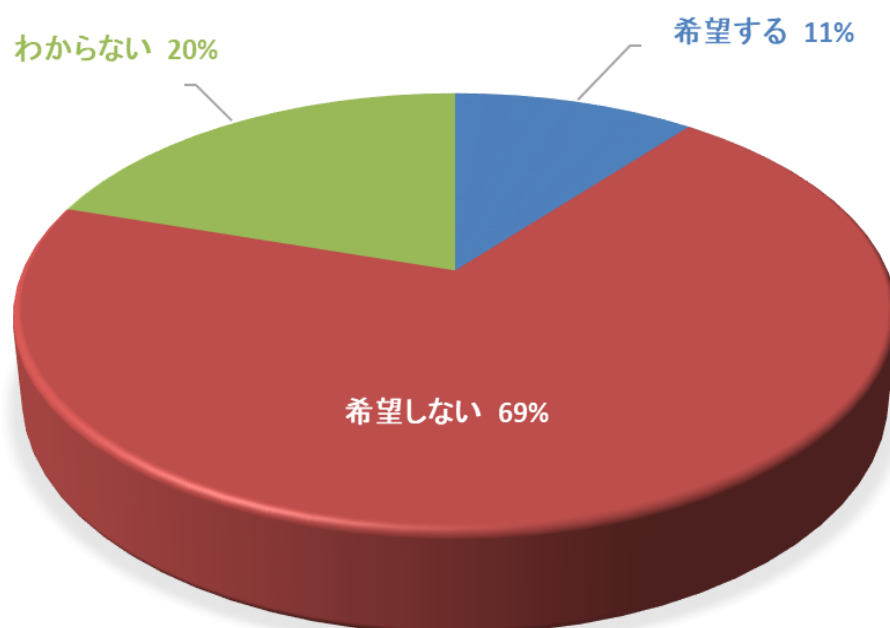


- (2) 町では、過去に企業誘致の取組を行いましたが、経済状況の変化や町の地理的条件などもあり、誘致企業の多くは現在操業を行っていません。町の社会増減の傾向を見ると、高校卒業後、進学あるいは就職を機に町を離れる傾向が見られ、若者の都市部への流出が続いています。一方、町内にある事業所では人出不足で求人を行っても応募が少ない状況です。そのため、若者が町に残る、あるいは、帰るため、地域特性に合った職場づくりや、求人と求職のマッチングが必要です。

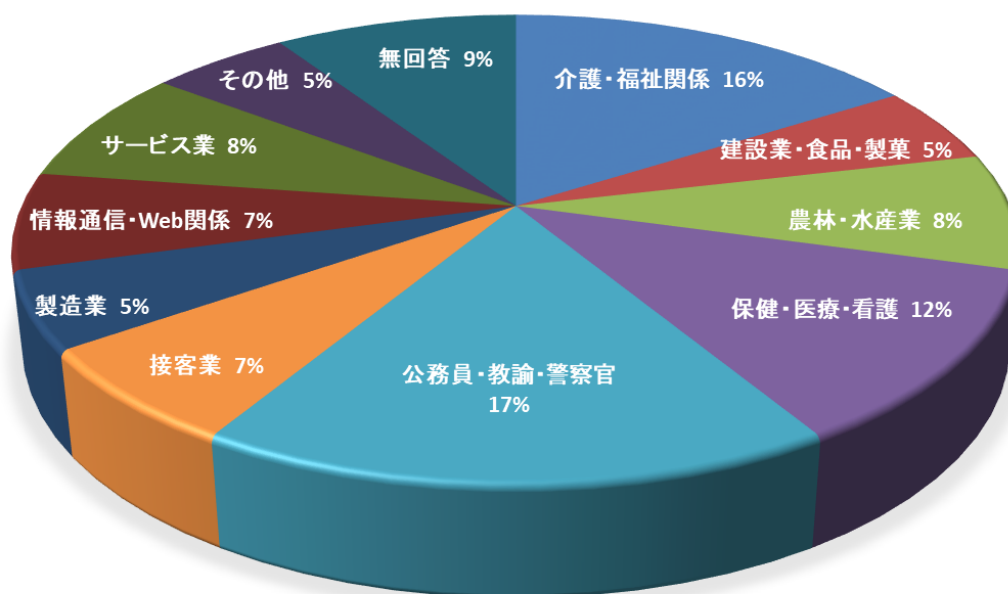
県立川口高等学校生徒へのアンケート（75名）

令和2年1月実施

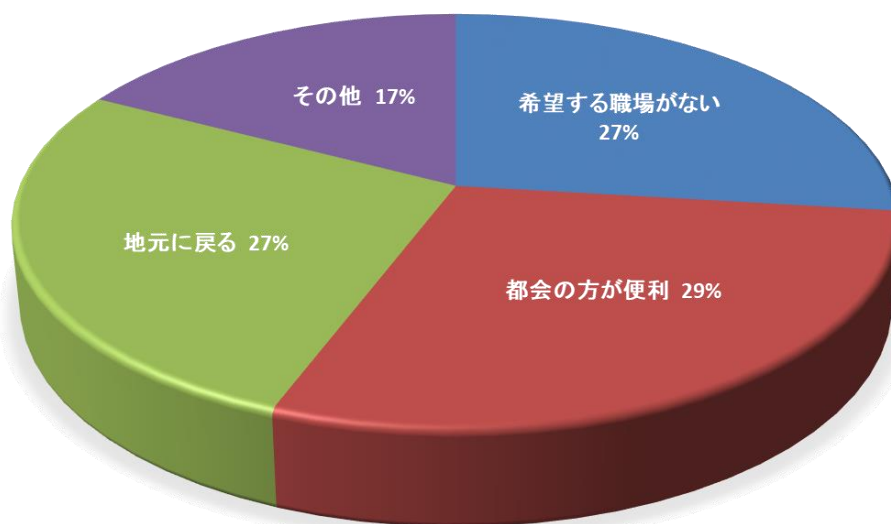
Q あなたは、将来、金山町での就職を希望しますか



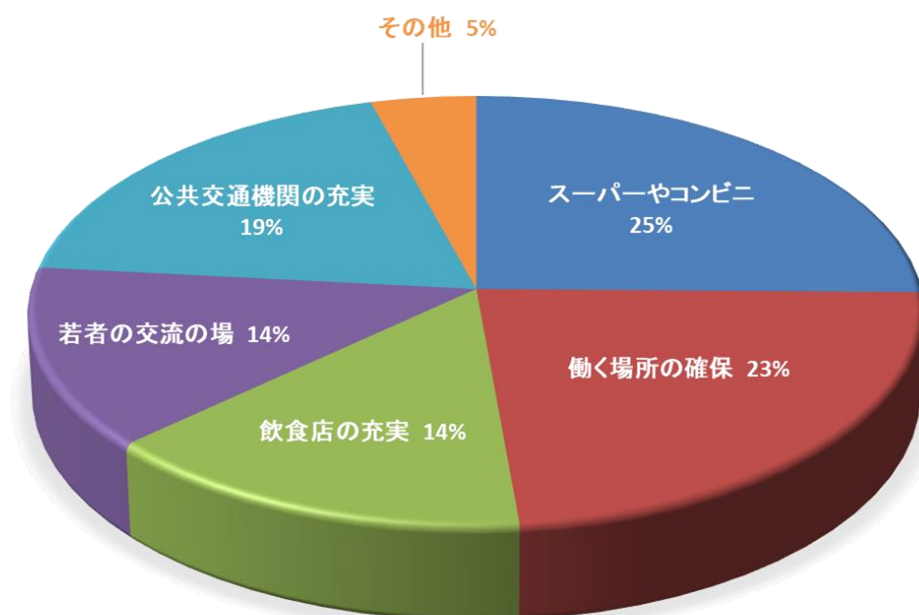
Q 将来、あなたが就職したいと考えている職種をお知らせください



Q あなたは、なぜ金山町での暮らしを希望しないのですか



Q 若者(10～20代)が、金山町に住みたいと思うには、こういった環境や条件が必要だと思いませんか



※ 県立川口高等学校生徒へのアンケート

(3) 町には豊かな自然があり、只見川沿いを走る只見線^(注1)の車窓からの景色や霧幻峡の渡しを目当てに多くの観光客が訪れています。また、全国的にも稀少な天然炭酸水・炭酸温泉のほか、蕎麦の薬味として珍重される「アザキ大根」、清冽な水で作られたお米「大源流米」、健康食品として注目を集める「エゴマ」、甘くホクホクした食感が特徴の「奥会津金山赤カボチャ」を始め、特色ある農産物が生産されているなど、地域の「宝」が数多くあります。住民が地域に誇りを持ち、これらの資源を活かした産業の振興や交流人口の増加を目指すとともに、積極的な情報発信が必要です。



町内を走る只見線（中川地区）



特産の奥会津金山赤カボチャ

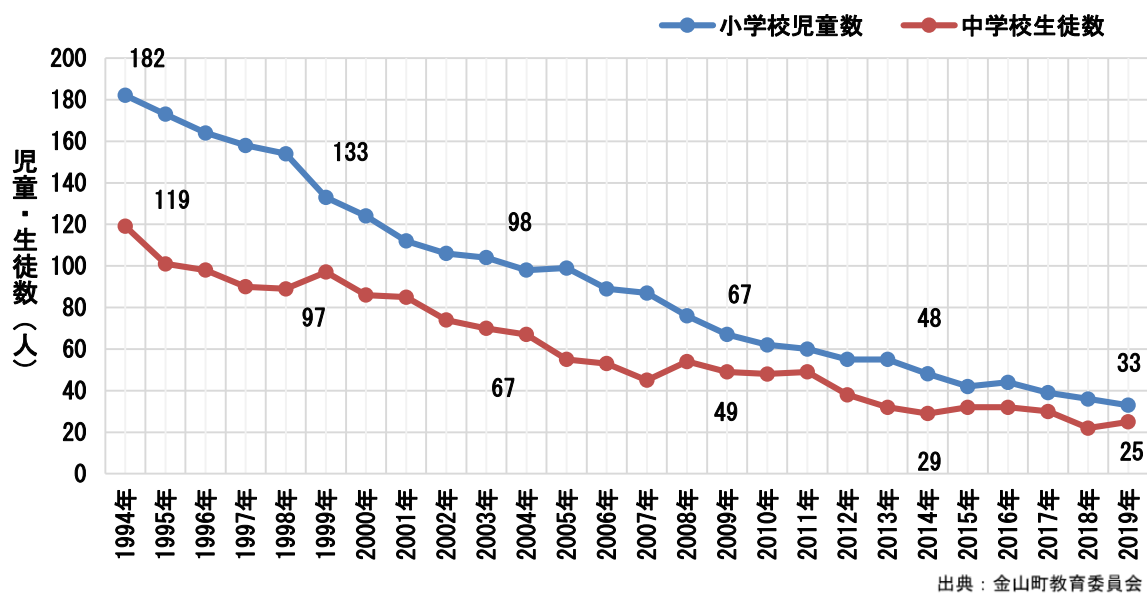


大塩地区炭酸井戸

(注1) 会津若松駅(福島県)と小出駅(新潟県)を結ぶ鉄道路線。日経プラスワン2008年「紅葉が美しい鉄道路線ベストテン」第1位に選ばれた。2008年には「雪景色のきれいなローカル線」第3位に選ばれたこともある。

- (4) 町内の小・中学校の児童・生徒数は減少が続いていますが、町では「地域一体型ふるさと教育事業」など、充実した子育て支援を実施するとともに、農業体験や職場体験など、小規模校でも特色ある教育が行われています。今後も子どもや子育て世代を応援する施策を更に充実させるとともに、学習環境の向上を図り、子育てしやすい環境を作り出す必要があります。

小学校児童・中学校生徒数の推移



- (5) 地域コミュニティの維持に取り組めます。地域内で農作業や除雪団体を作るなど、お互いに連携し、助け合いながら生活していきます。

3 国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

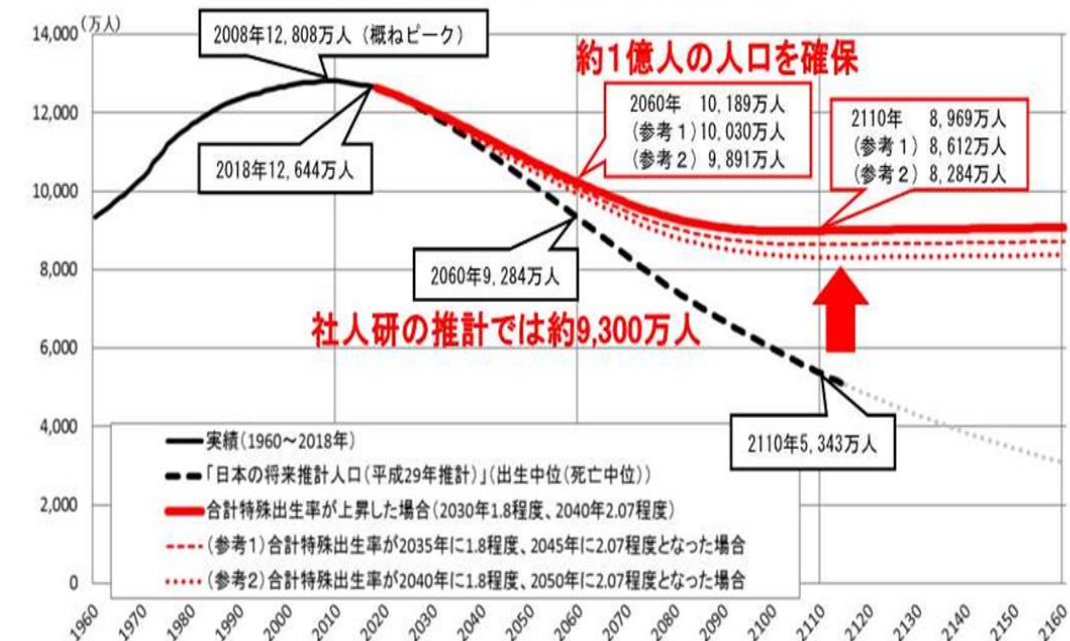
国の将来人口について国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2060年の総人口は9,284万人にまで落ち込み、2100年には6,000万人を下回るとされています。

こうした現状を踏まえ、国においては、出生率の低下等による人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保しながら、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的に、令和2年度から令和6年度までを計画期間とする第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

- 社人研の推計^(注1)によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少。
- 仮に合計特殊出生率が上昇^(注2)すると、2060年は約1億人の人口を確保。
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



（注1）社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生中位（死亡中位）

（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

（注3）実績（2018年までの人口）は、総務省「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。2115～2160年の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

資料：まち・ひと・しごと創生本部

国の総合戦略 政策5原則と政策体系

政策5原則

(1) 自立性

- ・ 地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

(2) 将来性

- ・ 施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

(3) 地域性

- ・ 地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

(4) 総合性

- ・ 施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

(5) 結果重視

- ・ 施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下、客観的なデータに基づく現状分析や将来予測等により、短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

政策体系

目指すべき将来

将来にわたって
「活力ある地域社会」
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

◆結婚、妊娠、子育て
育でに活かい社会の実
現に向かっているとい
える人の割合、50%

魅力を育み、
ひとが集う

○地方に住みたい希望の
実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域が経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

◆地方・東京圏の転出入均衡

第2期「総合戦略」＜第2期「総合戦略」の政策体系＞

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

◆地方における若者を含めた就業者増加数
100万人（2019年～2024年）

○安心して働ける環境の実現

◆若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等の割合
全ての世代と同水準を維持
等

○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○専門人材の確保・育成

○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○地方への移住・定着の推進

◆U/I/Tターンによる起業・就業者数、6万人（2019年～2024年）等

○地方とのつながりの構築

◆「関係人口」の創出・拡大に取り組み、地方公共団体の数
1,000団体

○地方移住の推進

○若者の修学・就業による地方への定着の推進

○関係人口の創出・拡大

○地方への資金の流れの創出・拡大

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

◆第1子出産前後の女性継続就業率、70%（2025年）
等

○結婚・出産・子育ての支援

○仕事と子育ての両立

○地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

◆市町村域内人口に対して、居住誘導区域域内の人口の占める
割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3
等

○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実

○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○安心して暮らすことができるまちづくり

新しい時代の流れを力にする

○地域におけるSociety 5.0の推進

◆未来技術を活用し地域課題を解決、改善した地方公共団体の数及びその課題解決改善事例数、600団体・600件

○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

◆SDGsの達成に向けた取組を行っている市町村及び市区町村の割合60%

多様な人材の活躍を推進する

○多様なひとびとの活躍による地方創生の推進

○誰もが活躍する地域社会の推進

◆地域再生法等に基づき指定されている
NPO法人等の数150団体

◆女性の就業率、82%等

資料：まち・ひと・しごと創生本部

4 第1期金山町総合戦略の検証

町では、平成27年に平成27年度から令和元年度までの5年間を計画期間とする金山町総合戦略を策定しました。計画では、令和元年度に総人口1,850人、15～49歳の若者人口（以下「若者人口」という。）420人を目標に、「奥会津金山町で生きる」仕事づくり、「元気で安心できる」町づくり、「来訪者を惹きつける」町づくり、「若者の希望をかなえる」町づくりの4つの基本目標を掲げ、事業を展開してきました。

令和元年10月1日現在、総人口は2,023人で、目標より173人の増、若者人口は362人で、目標より58人の減となっています。若者人口は平成26年度の399人から増加に転ずることはなく、年々減少が続いている状況にあります。

基本目標ごとの現在の状況については、「奥会津金山町で生きる」仕事づくりでは、地域資源を活かした産業の確立や後継者の育成を主として雇用創出を図ってきました。地域資源・環境を活かした新たな就業・雇用者数は目標の10人に対して、平成30年度末現在7人で、70%の達成状況となっています。製造品出荷額等は目標130百万円に対して、平成30年工業統計によると113.6百万円であり、目標を下回っている状況です。

「元気で安心できる」町づくりでは、健康増進や通信環境整備・空き家対策など、安心して暮らせる地域づくりのための事業を推進してきました。健康寿命の延伸については、男性は目標の65.9歳に対して64.9歳、女性は目標の67.5歳に対して66.5歳とそれぞれ目標を下回っている状況です。介護保険要介護率は、目標の16.0%に対して20.3%であり、以前として要介護率が高い状況にあります。

「来訪者を惹きつける」町づくりでは、地域の魅力を高めることによる交流人口の増加や移住支援対策に取り組んできました。観光入込客数は、目標の110,000人に対して201,992人、IJUターン件数は、10件に対して36件とそれぞれ目標を大きく上回っている状況です。

「若者の希望をかなえる」町づくりでは、子育て支援や教育環境の充実を主に若者を応援する事業を行ってきました。若者人口は目標の420人に対して362人、1年間の出生数は、目標の8人に対して5.75人（H27～H30の平均）と目標を下回っている状況です。

全体的には、総人口の減少は目標以上に抑制され、観光客数や移住者も増加傾向にある一方で、若者人口は減少を続けており、産業の承継や後継者の育成、地域の担い手確保などに、引き続き積極的に取り組む必要があります。

第2期金山町長期人口ビジョンにおける将来推計人口では、2015年の総人口2,189人が2045年には837人まで減少するという結果がでています。年少人口と生産年齢人口の減少が要因となっており、いかにして出生者数の増加や社会減の抑制を図るかが課題になっています。

次期金山町総合戦略では、第1期金山町総合戦略の数値目標や重要業績評価指数（KPI）の達成状況を踏まえ、金山町長期人口ビジョンによる町が目指す人口の将来展望の実現に向け、以下の4つの基本目標を掲げ、人口減少対策に取り組むことといたします。

【基本目標】

1. 後継者を育成し、特色を活かした産業をつくる
2. つながりを築き、新しいひとの流れをつくる
3. 子育てしやすい環境をつくる
4. 健康で安心して暮らせる環境をつくる

5 第2期金山町総合戦略策定にあたっての視点

第2期金山町総合戦略の策定にあたっては、4つの基本目標を達成するために、町の現状と課題を踏まえながら、以下に掲げる5つの視点に重点を置き、人口減少対策として取り組むべき施策を計画しました。

新たなつながりを
築く

- ・ 新たな「関係人口」の創出・拡大を目指し、将来的に移住・定住にもつながるような取組み

人材を確保する

- ・ 地域の担い手や産業又は伝統文化の後継者を育成する取組み

民間や地域との
協働

- ・ 地域づくりを担う組織や企業等と連携した取組み

支え合い活躍
できる地域

- ・ 高齢でも健康で元気に活躍し、地域で支え合いながら安心して暮らせる取組み

地域特性を活かす

- ・ 町の特色ある資源を活かし、地域の特性にあった取組み

第2 第2期金山町総合戦略

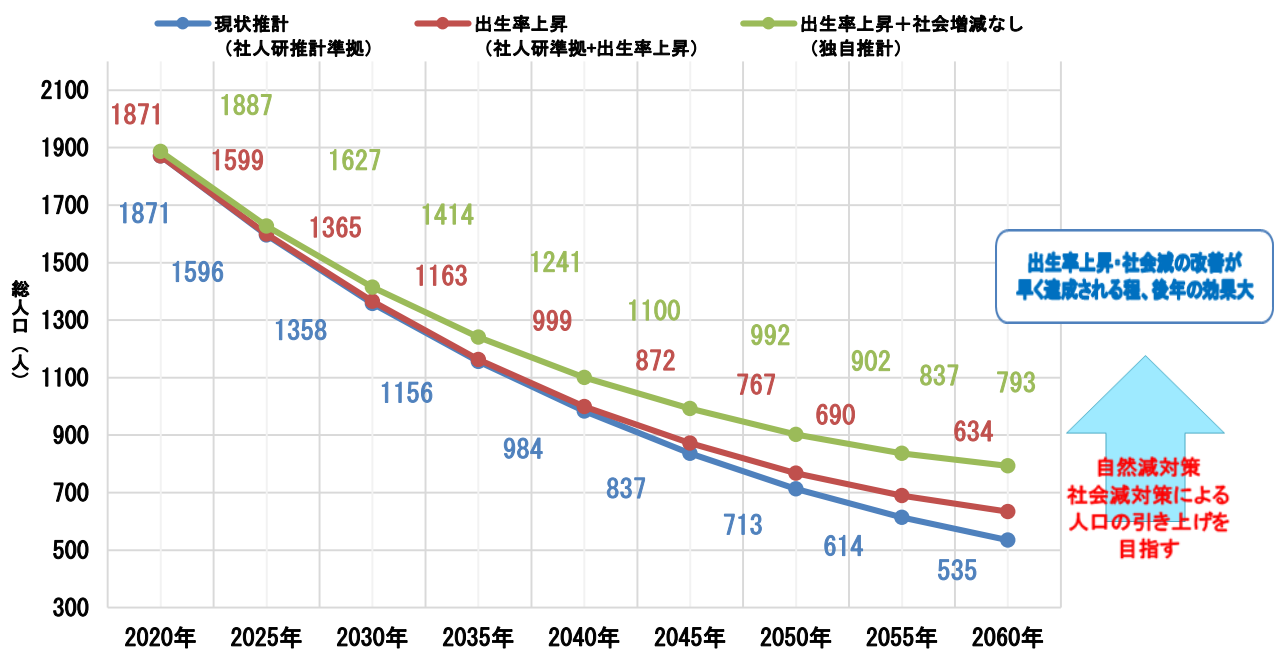
1 総合戦略の目的

第2期金山町長期人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）で分析を行ったように、町の人口は2045年には837人にまで減少すると予測されています。第2期金山町総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、人口減少対策に有効と考えられる分野を中心に4つの「基本目標」を掲げ、5つの新たな視点に基づき「目指す方向」を定め、基本目標の達成に向けた「具体的な施策」を推進することによって、年少人口と生産年齢人口の減少を制御し、

将来予測される人口減少を最小限に

止めることを最大の目的とします。

仮定値を用いた将来人口の変化予測



出典：社人研推計準拠

金山町独自推計(※)

※ 金山町独自推計(2020年以降社会増減無)

2040年に合計特殊出生率:1.8 人口1,000人程度

※ 出生率(独自推計)

2020年 1.5 2035年 1.8

2025年 1.6 2040年 1.8

2030年 1.7 2045年 1.8

2 総合戦略の計画期間と目標

総合戦略の計画期間は令和2年度から令和6年度までの5年間とし、人口ビジョンで目標とした2045年町人口1,000人程度を達成するため、

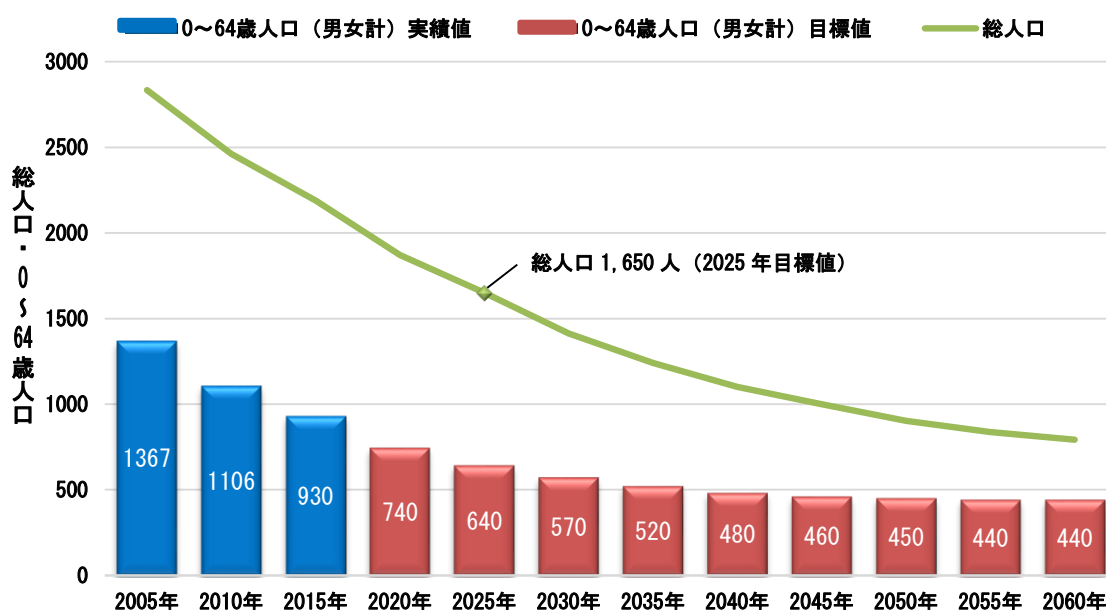


計画期間の人口目標

(2025 年国勢調査時点)

総人口 1,650 人、0～14 歳の年少人口 90 人、
15～64 歳の生産年齢人口 550 人を目指します。

0～64 歳人口（男女計）



出典：総務省「国勢調査」（2005～2015 年）

金山町独自推計（※）

※ 金山町独自推計値「2020 年以降（男女比率：男 55% 女 45%）（見込まれる出生数は年間 8 人）」

（合計特殊出生率：2020 年 1.5 2025 年 1.6 2030 年 1.7 2035～2040 年 1.8）

3 総合戦略プロジェクト

《基本目標1》

後継者を育成し、特色を活かした産業をつくる

《数値目標》（目標年次：令和6年度）

- 地域資源を活かした新たな就業・雇用者数 10人（令和2年度から令和6年度までの累計）
- 製造品出荷額等 113.6百万円（平成30年度）⇒ 130百万円（令和6年度）

【現状と課題】

- ・特色ある産品・資源が点在しているが、生産量が少ない
- ・農林水産業、商工業の後継者が不足している
- ・町内での起業が少ない
- ・職種によっては、求人より求職が少ない
- ・就農者の高齢化により、耕作放棄地が増加している
- ・経営者の高齢化が進み、買い物や食事をする場所が減少している

【目指す方向】

- ・地域の特色を活かした産業の構築
- ・地域を支える農林水産業、商工業の承継

【具体的な施策】

◆ 地域資源を活かした産業の充実

町には、奥会津金山赤カボチャやエゴマ、ヒメマスなどの特産品があります。これらの特産品を大量に生産し消費に結びつけることは難しい状況にありますが、町の特産品として品質の向上を図るとともに、新たな加工商品を開発し、付加価値を高め、出荷額の増加につなげる取組を行います。また、全国的にも珍しい天然炭酸水とともに特産品を積極的に町外にアピールし、販売・消費の拡大を図ります。

◆ 産業を支える後継者の育成

町は、高齢化が進み各種産業の後継者や若手従業員が少ない状況にあります。後継者や若手従事員の確保、起業に向け、都市部からの移住による就労・起業対策に県と連携して取り組むとともに、外国人の技能実習制度等の利用や就労に伴う資格取得に対する支援を行います。また、地域おこし協力隊を積極的に受け入れ、後継者育成や定住につなげます。

◆ 町内起業の促進

地理的な問題や人材不足により、町内で新たに起業する事業家は少ない状況にあります。テレワークの可能性や産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の活用等について関係機関と連携をしながら検討し、起業しやすい環境づくりの構築に努めます。

◆ 小規模事業者の振興

町内の各種産業を担う小規模事業者は、過疎・高齢化により、事業承継や後継者不足に対する課題を抱えています。各種産業の衰退は、住民の生活環境の低下につながるため、町内の各産業の衰退は、小規模事業者に対する経営基盤の強化や新たな事業展開に対する支援、さらには事業承継のための人材確保や人材育成に対する支援策を小規模企業関連団体や金融機関等と連携しながら進めていきます。

【重要業績評価指標（KPI）】（目標年次：令和6年度）

特産品赤カボチャの品質向上率 66.5%（平成30年度）⇒ 70.0%（令和6年度）

特産品ふるさと納税返礼者数 334人（平成30年度）⇒ 500人（令和6年度）

東京圏からの移住による町内企業就職者数
5人（令和2年度から令和6年度までの累計）

新たな資格取得者
10人（令和2年度から令和6年度までの累計）

新たな起業件数
3件（令和2年度から令和6年度までの累計）

地域おこし協力隊受入者数
8人（令和2年度から令和6年度までの累計）

【主な事業】

- ・農産物等生産性向上事業
- ・農産物6次産業化事業
- ・特産品加工場整備事業
- ・農業の担い手確保事業
- ・移住者支援金給付事業
- ・資格取得支援事業
- ・地域おこし協力隊受入事業
- ・商工振興事業

《基本目標 2》

つながりを築き、新しいひとの流れをつくる

《数値目標》（目標年次：令和6年度）

- 観光施設入込客数 182,840人（平成30年度）⇒ 230,000人（令和6年度）
- U I J（移住）ターン者数 60人（令和2年度から令和6年度までの累計）
- 地域みらい留学生徒数 40人（令和2年度から令和6年度までの累計）

【現状と課題】

- ・只見川の川霧、沼沢湖、炭酸温泉などの観光資源を活かしきれていない
- ・JR只見線が一部不通であるが、再開通により新たな観光資源として期待される
- ・進学や就職による町外への人口流出が続いている
- ・奥会津地域（柳津町、三島町、金山町、昭和村）唯一の高校が金山町に配置されている
- ・地元から川口高校への入学生が減少している
- ・川口高校を卒業した生徒の町内への就業者が少ない

【目指す方向】

- ・地域の魅力を磨き、交流人口増加
- ・U I J（移住）ターンの促進、受入体制の整備
- ・地域の魅力の発信力の強化
- ・地域留学の推進による川口高校生徒数の増加
- ・地域課題の解決等を通じた人材育成

【具体的な施策】

◆ 魅力ある観光力の強化

・沼沢湖や炭酸温泉など特色ある観光資源を磨き上げながら、車窓からの四季に富んだ景色が魅力的な只見線を県内外にPRするとともに、地域特産品のブランディングを図るなど、交流人口の増加や地域の活性化、消費の拡大につなげます。また、近年増加している外国人観光客に対応するため、観光施設や案内板等の整備を行い受け入れ体制の強化に努めます。

◆ 移住・定住の促進

・移住を希望する方に必要な町の支援制度や空き家等の情報発信に努めるとともに、定住者の住宅確保に対して引き続き支援を行い、移住・定住の促進を図ります。また、町外就労者の定住を持続するため、遠距離通勤者に対する生活支援を継続して行います。

◆ 関係人口創出・拡大のための環境整備

・町外のより多くの方が、町民や高校生と関わり合いながら地域の活性化に貢献する姿を目指し、地域の魅力や高校と地域との協働事業の取組等をSNSを活用し広く情報発信を行うことにより、関係人口の創出・拡大に向けた環境を整備します。また、ふるさと納税制度の仕組みを活用した関係人口の創出に取り組むとともにクラウドファンディング型の仕組み等の活用について検討します。

◆ 高校生の「地域留学」の推進

・高等学校段階における地域留学を推進するため、地域留学の魅力や効果、取組を発信するとともに、地域外生徒を受け入れる体制を整備し、魅力ある高校づくりのための取組を支援します。また、ICT環境の整備により、都市部や他地域の高校や生徒との相互コミュニケーションの場を創出し、地域ならではの学びや交流を促進します。

◆ 将来を担う人材育成の要となる高等学校の機能強化

・地域課題の解決等を通じた探究的な学びを実現するための学習支援体制を構築するとともに、多様な高校生一人ひとりの個性に応じて最適な地域課題などの解決すべき課題を効果的に見出すことができるよう、高校と地域とが連携・協働して取り組む体制を構築します。また、高等学校と地域をつなぐ人材（コーディネーター）は、学校を地域に開き、地域の教育資源を有効に活用する上で重要な存在であることから、その配置活用に向けた取組を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】（目標年次：令和6年度）

道の駅振興施設来場者数 132,857人（平成30年度）⇒ 160,000人（令和6年度）

U I J ターンのうち49歳以下の人数 30人（令和2年度から令和6年度までの累計）

地域の魅力発信ファン人数 5,000人（令和2年度から令和6年度までの累計）

地域課題解決大会参加者数 18人（令和2年度から令和6年度までの累計）

地域から高校への応援者数 50人（令和2年度から令和6年度までの累計）

卒業後も地元に関わった大学生数 10人（令和2年度から令和6年度までの累計）

高校へのふるさと納税応援者数 60人（令和2年度から令和6年度までの累計）

【主な事業】

- ・景観形成事業
- ・只見線活性化事業
- ・インバウンド対応事業
- ・住宅改修補助事業
- ・住宅賃借者生活応援事業
- ・遠距離通勤生活応援事業
- ・ふるさと情報発信事業
- ・川口高校地域みらい留学事業

《基本目標 3》

子育てしやすい環境をつくる

《数値目標》（目標年次：令和6年度）

- 出生数 6.4人（過去5年平均 平成26年～平成30年）⇒8.0人（過去5年平均 令和2年～令和5年）
- 子育て世帯数 78世帯（平成30年）⇒80世帯（令和6年）

【現状と課題】

- ・年間の出生数が少ない状況が続いている
- ・子育て世帯の交流の場が少ない
- ・年少人口比率が県内で最も低い
- ・教育関係の支援が充実している

【目指す方向】

- ・結婚・出産に対する支援の強化
- ・子育て応援体制の確立
- ・18歳までの教育環境の確立

【具体的な施策】

◆ 結婚・出産・子育て支援の充実強化

・少子化に正面から取り組むため、結婚・出産に対する支援を強化するとともに、子育てにかかる費用負担を軽減するため、保育料の無償化をはじめとした各種支援策の実施や義務教育の基礎を培う保育環境の充実に取り組めます。また、延長保育や放課後子どもクラブ等を実施することにより、働きながら子育てできる環境整備に努めます。

◆ 切れ目のないふるさと教育の推進

・町では「奥会津金山学びの18年」と題して、0歳～18歳までの子どもに対する地域一体型ふるさと教育事業を展開しています。「子どもは町の宝」として捉え、教育に係る保護者の負担軽減、児童・生徒の各種体験事業を実施することで、教育環境面での都市部との格差を是正するとともに、小規模校ならではの特色ある教育環境の充実を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】（目標年次：令和6年度）

婚姻組数

25組（令和2年度から令和6年度までの累計）

児童・生徒に対する体験学習等の開催件数

50回（令和2年度から令和6年度までの累計）

【主な事業】

- ・結婚祝金支給事業
- ・新生児誕生祝金支給事業
- ・保育料無償化事業
- ・延長保育事業
- ・放課後子どもクラブ事業
- ・地域一体型ふるさと教育事業
- ・児童・生徒の各種体験事業

《基本目標 4》

健康で安心して暮らせる環境をつくる

《数値目標》（目標年次：令和6年度）

● 介護保険要介護率 21.3%（平成30年度）⇒20.0%（令和6年度）

● 空き家数 292軒（平成30年度）⇒270軒（令和6年度）

【現状と課題】

- ・介護保険給付費が大きく伸び続けている
- ・空き家が増加している
- ・集落機能の維持が困難となる地区が見られる
- ・温厚な人柄、人と人との「繋がり」「支え合いの精神」が残る
- ・高齢者が多く豊富な知識・経験を有する人材がある
- ・手工芸、歌舞伎、古民具など特徴ある文化や歴史がある
- ・地域の伝統・文化の継承者不足
- ・利用しやすい交通体系の整備が求められている

【目指す方向】

- ・住民の健康意識の向上
- ・高齢でも元気で活躍できるまちづくり
- ・住みやすい生活環境・利便性の向上
- ・地域・住民の繋がりがある「支えあい」のまちづくり

【具体的な施策】

◆ 健康増進と健康意識の向上

- ・住民の健康増進・疾病の重症化予防を図るため、検診項目の充実や人間ドックの受診に対する支援を行い健康への意識向上を促進します。また、町民が参加しやすい健康増進事業を積極的に行い、住民自らが健康への意識を高め、地域で元気に活躍できる環境づくりを行います。

◆ 空き家対策

- ・町内には約300軒の空き家が存在しています。空き家の実態把握に努めるとともに、賃貸・売買を希望する所有者の空き家バンク登録を推進し、移住・定住につながる情報発信を進めます。また、空き家の利活用に対する支援を充実し、特定空き家又は同等の空き家に関しては、景観・防災の面からも問題があるため、所有者に解体等を促し、解体に対する支援を継続して行います。

◆ 地域・住民の連携促進

- ・人口減少に伴い集落を継続して維持することが難しくなっています。集落の生活環境の整備、協働して取り組む除雪等の体制づくり、伝統文化の継承、埋もれた資源の発掘など集落の維持、魅力の発掘・磨き上げに対する支援を行い、持続的な地域づくりを実施します。また、行政区や消防団等との連携を促進し、防災体制を強化することで、安全・安心なまちづくりを進めていきます。

◆ 利用しやすい公共交通体系の確立

- ・町民が利用しやすい公共交通の確立を目指し、只見線の開通に伴う交通事情の変化や買い物・通院に対する交通弱者に対応した交通体系の整備・検討を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】（目標年次：令和6年度）

総合検診受診率 60.7%（平成30年度）⇒ 65.0%（令和6年度）

人間ドック受診率 40.1%（平成30年度）⇒ 50.0%（令和6年度）

空き家バンク登録件数 22件（平成30年度）⇒ 80件（令和6年度）

空き家バンクマッチング件数 15件（令和2年度から令和6年度までの累計）

乗り合いタクシー利用登録者数 50人（令和2年度から令和6年度までの累計）

【主な事業】

- ・人間ドック助成事業
- ・健康教育・相談事業
- ・健康づくり事業
- ・空き家バンク事業
- ・空き家活用・解体補助事業
- ・地域活動協力体制支援事業
- ・地域の魅力向上応援事業
- ・乗り合いタクシー運行事業